

平成29年度 基本施策評価シート(部別)

基本方針	環境に優しいまちの形成
主要施策	環境への責任を果たすまち
基本施策名	水環境の保全活用

	所属	職名	氏名
作成者	上水道課	課長	水谷 茂
評価者	上下水道部	部長	金井 恒人

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	水道事業については新たな「水道ビジョン」、下水道事業については「経営戦略」を策定し、それぞれの財政計画もまとめた。経営的な視点から財務の健全性を維持するとともに、施設の耐震化や必要な更新の実施時期、事業費を整理し、平成29年度から10年間の各事業の方向性を示した。今後、それらの計画に沿って事業を遂行するとともに、各計画の進捗状況を検証しながら、市民生活の快適性向上を実現していく。
基本方針 (目指すべき方向性)	企業会計に求められる経済性や効率性を重視しつつ、施設の更新・維持管理を計画的に実施する。また、地下水保全や水資源の有効利用に努め、良質で安全な水道水の安定供給を継続するとともに、下水道への接続率の向上に努め、(公共下水道事業などの整備を進め)、公共用水域の水質浄化と生活環境の向上を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
上水道給水普及率	%	99	99	99					経営管理課
上水道有収率	%	78	90	78	79	80	88.9	計画通り	上水道課
公共下水道整備率	%	82	90	84					下水道課
公共下水道水洗化率	%	90	94	81					下水道課

施策指標の進捗状況と分析	水道・下水道事業とも公営企業会計としての継続性と、経営の安定化を図っていく必要があることから、料金・使用料の確保を図るとともに、一般会計からは繰出基準に基づいた負担を引き続き行うが、繰出額の抑制努力も図る。 施策指標としている給水普及率、水道有収率、下水道整備率、水洗化率は、事業の経営に関わる比率であり、収入増加や経費節減に繋がる施策として引き続き取り組む。なお、比率は目標に向かって年々向上している。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1		上水道台帳整備	上水道課		27,972	25,488	26,460	28,188	108,108	業務・政策併用事業	継続	期限なし	A	
2		豊科・明科地域施設整備事業	上水道課		0	0	547,563	459,382	1,006,945	ハード(継続)	継続	H32	A	○
3		拠点配水池耐震化事業	上水道課		20,520	20,520	0	0	41,040	ハード(継続)	継続	H29	A	○
4		主要管路布設替工事(豊科地域)	上水道課		0	4,061	70,813	76,553	151,427	ハード(新規)	新規	H35年度以降	B	○
5		主要管路布設替工事(三郷地域)	上水道課		0	5,465	62,256	41,587	109,308	ハード(新規)	新規	H35年度以降	B	○
6		主要管路布設替工事(穂高地域)	上水道課		0	5,271	110,418	142,576	258,265	ハード(新規)	新規	H35年度以降	B	○
7		既存管路更新事業(穂高地域)	上水道課		136,150	83,258	139,706	159,706	518,820	ハード(継続)	継続	H35年度以降	A	○
8		既存管路更新事業(明科地域)	上水道課		116,180	202,446	166,500	141,500	626,626	ハード(継続)	継続	H35年度以降	A	○
9		漏水調査業務(穂高地域)	上水道課		3,560	4,857	3,000	0	11,417	施設の管理運営	継続	H35年度以降	A	○
10		漏水調査業務(明科地域)	上水道課		2,796	1,061	1,000	0	4,857	施設の管理運営	継続	H35年度以降	A	○
11		濁度計設置工事(穂高地域)	上水道課		0	1,671	16,528	15,975	34,174	ハード(新規)	新規	H35年度以降	A	
12		濁度計設置工事(三郷地域)	上水道課		0	975	16,528	15,000	32,503	施設の管理運営	継続	H31	A	
13		既存施設更新事業(豊科地域)	上水道課		0	7,430	19,580	0	27,010	施設の管理運営	継続	H35年度以降	A	
14		既存施設更新事業(穂高地域)	上水道課		0	16,308	27,419	17,000	60,727	施設の管理運営	継続	H35年度以降	A	
15		既存施設更新事業(三郷地域)	上水道課		0	6,944	0	0	6,944	施設の管理運営	継続	H35年度以降	A	
16		排泥施設設置工事(豊科地域)	上水道課		6,027	5,454	15,000	10,000	36,481	ハード(継続)	継続	H35年度以降	B	
合計					0	313,205	391,209	1,222,771	1,107,467	3,034,652				

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	構造物や設備・配水管の更新は、法定耐用年数を基準に計画を策定すると膨大な投資額を必要とし、また、多くの施設が同時に更新を迎えるため、新更新基準を設定することで、投資の平準化を図ります。 また、漏水はエネルギーの損失を招くため、対策を進め財源の裏付けに基づいた計画的な更新投資を行う。
重点化事務事業の考え方	防災対策として、以下の事業を行います。豊科・明科地域整備事業は、水源のバックアップと配水池の耐震化及び施設の統廃合によるダウンサイジングを実施する。 災害時の避難所や病院などの重要給水施設を結ぶ水道管を主要管路と位置づけ、耐震化を図る。 漏水調査により漏水箇所を修繕すること、施設の老朽度を把握することにより、適切な老朽管布設替場所を特定する。
縮減・廃止事務事業の考え方	基本施策を構成する事務事業の中で、該当するものはありません。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	豊科・明科地域整備事業は、光配水池の増設工事を行っており、篠ノ井線を横断する推進工事の調整に取り組む。 主要管路布設替工事は、指定避難所等重要給水施設への施設内給水管の耐震化などを施設側へ周知することが必要です。 既存管路更新事業及び漏水調査業務は、塩化ビニール管の布設状況を確認しながら漏水調査の結果を踏まえ、布設替を行うことが必要です。